

Contents *****

特集：台湾の選挙と米国の選挙 in 2016	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Karl Rove’s history class” 「カール・ローブの歴史講座」	7p
<From the Editor> 金融政策ウィーク	8p

特集：台湾の選挙と米国の選挙 in 2016

1月15日から17日にかけて、台湾の選挙を見物してきました。結果はご存じの通り、野党・民進党の大勝利。初の女性総統となる蔡英文氏が大差で当選し、立法院選挙でも民進党が単独過半数を獲得しました。劇的な結果でしたが、現地で体感した選挙戦の熱気は以前ほどではなく、台湾の民主主義が静かに成熟しているように見受けられました。

他方、今年行われるもう一つの選挙、米国大統領選挙は来週からいよいよ予備選プロセスが始まります。こちらは民意が収斂するというよりも、むしろ両極端に分かれる傾向になっています。よく似た2つの選挙、2つの民主主義を比較してみました。

●シンクロする2つの選挙

うるう年、もしくはオリンピックイヤーに必ず行われる選挙が2つある。台湾と米国である。2つの選挙は、非常によく似たシステムで運営されており、なおかつ結果も連動しているように見える。

○よく似た2つの選挙

	台湾総統選挙		米国大統領選挙	
	国民党	民進党	共和党	民主党
1996	李登輝			B.クリントン
2000		陳水扁	G.W.ブッシュ	
2004		陳水扁	G.W.ブッシュ	
2008	馬英九			B.オバマ
2012	馬英九			B.オバマ
2016		蔡英文	??	??

米国大統領選挙は、18世紀から続く世界最古の選挙システムである。これに対し、台湾における民主的な総統選挙は1996年から始まり、その歴史はわずか20年に過ぎない。それ以前は、中華民国の最高機関たる「国民大会」において総統が選ばれていた。それを李登輝総統の時代に民主化したのだが、米国に似た形で制度設計が行われたらしい。

2つの選挙には、以下のような共通点がある。

- * 投票は4で割り切れる年（うるう年）に実施。台湾は年初（1～3月）に、米国は「11月の第1月曜日の次の火曜日」に投開票を行う。
- * 大統領（総統）の任期は4年。最長2期8年まで。近年は8年ごとの政権交代が多い。
- * 二大政党制（米国は民主党と共和党、台湾は国民党と民進党）。
- * “Ticket”と呼ばれる正副の大統領（総統）をペアで選出する。
- * 総統の就任式は5月20日、大統領は翌年1月20日とそれぞれ引き継ぎ期間がある。
- * 議会選挙も同日に実施する（台湾の立法院選挙は、以前は別々に行われていたが、2012年から同日選で実施するようになっている）。
- * ポリティカル・アポインティ（政治任用制度）があって、政権交代があると政府の高官たちも入れ替わる。台湾の場合は、電力会社などの政府系企業も含めて5000人くらいが交替すると言われている。

米大統領選挙といえば、本誌にとっては古くからの「定番ネタ」だが、台湾の選挙についても過去に何度も取り上げている¹。それというのも、米国と台湾の選挙がどうしても重なって見えるからである。

特に二大政党が激しくぶつかり合う点が米国流で、中国寄りの国民党がブルー、台湾本土派の民進党がグリーンとシンボルカラーも決まっている。島の北部は国民党が、南部は民進党が強いという「地域差」もあって、かつては島を二分する過激さで選挙戦が行われていた。投票日の直前に、候補者が狙撃されるという事件が起きたこともある。そうかと思うと、まことに今日的で洗練された選挙戦術が展開されていたりもする。

そして今年は6回目の総統選挙となったわけだが、台湾政治は早くも3回目の政権交代を迎えることとなった。こういうとき、歴史の浅い民主主義国では得てしてトラブルが生じるものだが、台湾では僅差の票数で決まった際にも秩序は保たれている。

そして前頁の表の通り、台湾と米国の選挙結果は「8年ごとの政権交代」でシンクロしている。もしもこのジンクスが今年も健在であるならば、米大統領選挙は共和党の勝利ということになる。もっとも、台湾で「史上初の女性総統」が誕生することになった点に注目すれば、ヒラリー・クリントン候補の勝利を予言しているようでもある。

¹ 2004年3月26日号「台湾の選択、中国の選択」、2008年4月4日号「台湾総統選の現地報告」、2011年12月28日号「台湾総統選ウォッチング」など。

●2016年台湾選挙の地殻変動

そんなわけで台湾選挙をどうしても見たくなり、2泊3日で台北に乗り込んでしまった。余談ながら筆者は、2008年選挙は台北経済文化代表処の招きで投開票を視察したし、2012年選挙はテレビ東京『未来世紀ジパング』の台湾報道編でレポーターを務めている²。

ところが前2回の選挙に比べると、2016年選挙における現地の熱気はかつてほどではなく、やや拍子抜けする感があった。論より証拠、かつては8割を誇った投票率の低下がそのことを物語っている。

○選挙結果

1. 総統選挙～めずらしい大差の決着

- * 蔡英文－陳建仁（民進党） 6,894,744 票、56.12%＝当選
- * 朱立倫－王如玄（国民党） 3,813,365 票、31.04%
- * 宋楚瑜－徐欣瑩（親民党） 1,576,861 票、12.83%

2. 立法院選挙～民進党が単独過半数を超える

	民進党	国民党	親民党	時代力量	その他	合計
2016年	68	35	3	5	2	113
2012年	40	64	3	—	6	113

3. 投票率の推移～かつての8割から減少傾向

選挙	2016年	2012年	2008年	2004年	2000年	1996年
投票率	66.27%	74.38%	76.33%	80.28%	82.69%	76.04%

事前の世論調査で「蔡英文優勢」が伝えられていたこともあり、「今回は民進党が立法院選挙で勝てるかどうか」が焦点」と言われていたのだが、それもあっけなく単独過半数を超えた。台湾の選挙においてはめずらしい「地滑り型勝利」である³。

今回の選挙では、2014年春の「ひまわり運動」で名を馳せた学生たちが、「時代力量」(New Power Party)という政党を結成して国政に挑戦した。彼らは馬英九政権の「中台サービス貿易協定」に抗議して立法院を占拠したのだが、いきなり5議席を獲得した。これも民進党の補完勢力になるものとみられている。

従って、5月20日に発足する蔡英文政権は、きわめて安定した政権基盤を持つことになる。以前の陳水扁総統(2000年～08年)が、立法院での少数という「ねじれ」に苦しんだのとは対照的である。

² <http://www.tv-tokyo.co.jp/zipangu/backnumber/20120109/>

³ 2004年選挙では、2万9518票＝0.22%の得票差で陳水扁総統の再選が決まったことがある。

●投票で示された民意とは？

かくも圧倒的な支持で選ばれた蔡英文総統は、今後の政策として何を推進するのか。公約としては、「世代間正義の実現」「政府の効率性改革」「国会改革」などの5大計画を掲げている。経済政策では「安心住宅」「食品安全」「地域介護」「年金永続」などを標榜し、さらには **TPP と RCEP への参画を目指す** ことになっている。

しかし大陸との関係については、はっきりした言い方を避けている。特に、馬英九政権が認めた「92年コンセンサス」(≡ひとつの中国原則)への態度は、今後の注目を集めることになるだろう。こうした「あいまい戦略」は、選挙戦では国民党の朱立倫候補から攻撃を受けたが、致命傷とはならなかった。それというのも、**中国との関係を「あいまい」にしておくことこそ民意だった**のではなかったかと思うのである。

今回の立法院選挙では、大陸との統一を目指す「新党」と台湾独立を目指す「台連」という左右の少数政党がゼロ議席に終わっている。これまた一種の地殻変動というべきで、「統一か、独立か」というかつての台湾選挙の対立軸は、リアリティを失っている。**統一**は論外だし、**独立も怖い**。今や「現状維持」以外の選択肢は考えにくくなっている。

特に若い世代にとっては、「台湾が独立しているのは当然のこと」(天然独)である。「本省人か、外省人か」という問いかけも、親の世代にとっては命懸けの問題であったが、彼らにとっては「ご先祖様はともかく、今は皆、台湾生まれの台湾育ち」である。

選挙で投票することも、ごく自然な権利のひとつに過ぎない。そういう彼らの**関心事は経済問題であり、日々の生活**である。そして「20年間賃金が上がっていない」、ところが「住居費を中心に物価は上がっている」という現実がある。

あらためてチェックしてみると、近年の台湾の経済成長率は2.1% (12年)、2.2% (13年)、3.9% (14年)と低調である。そして昨年は、四半期ベースで2.4% (I) ~▲4.5% (II) ~▲1.2% (III)で推移している。つまり昨年春以降は、中国経済減速の影響をまともに受けて、台湾経済はマイナス成長に陥ってしまった。馬英九政権は対中接近策で景気浮揚を目指したわけだが、**逆に中国のお陰で景気が悪化する状況**になっていた。「これ以上の対中接近にノー」という結論になるのは、自然なことだったと言えるだろう。

それでは今後の対中関係をどうするのか。たぶん有権者は「ノーアイデア」であって、とりあえずは国民党政権にストップをかけたことに満足しているのではないだろうか。

かつては島を二分する大騒ぎであった台湾の選挙も、総統選が6回目、政権交代は3回目ともなると、どんどん普通のことになってきた。無党派層も増え、棄権も増えた。今回は**少なからぬ数の国民党支持者が「家で寝ていた」**模様である。が、その結果として「明らかな民意」が示され安定政権ができるのなら、一概に悪いことでもないだろう。

ともあれ、こんな風に二大政党制が機能しているのであれば、台湾の民主主義はある意味、日本以上に進んでいると言えるかもしれない。

●米国は「サンダース対トランプ」か？

さて、米国大統領選挙にあつて台湾総統選挙にないものは「予備選挙」である。米国では、その予備選挙がいよいよ来週から始まる。

○米大統領選挙関連日程

- 1月 台湾総統・立法院選挙 (1/16)
- 2月 **アイオワ州党员集会 (2/1)**、**ニューハンプシャー州予備選 (2/9)**
サウスカロライナ州予備選＝共和、ネバダ州党员集会＝民主 (2/20)
ネバダ州党员集会＝共和 (2/23)、サウスカロライナ州予備選＝民主 (2/27)
- 3月 スーパーチューズデー (3/1)、クルーシャルチューズデー (3/15)
- 5月 台湾新総統の就任式 (5/20)
- 7月 共和党大会 (クリーブランド、7/18-21)
民主党大会 (フィラデルフィア、7/25-28)
- 8月 リオ五輪 (8/5-21)
- 11月 **米大統領選挙 (11/8) →第45代大統領が決定**
- 17年1月 米国新大統領が就任式 (1/20)

序盤の重要州とされるアイオワ州とニューハンプシャー州では、現在、いささか理解しがたいような現象が起きている。民主党では反ヒラリー、共和党は反エスタブリッシュメント旋風が吹き荒れ、バーニー・サンダース候補とドナルド・トランプ候補の優勢が伝えられている。民主党では、クリントン候補がさすがにサウスカロライナ州以降に盛り返すだろうが、共和党ではトランプ候補がこのまま一気に独走してしまうかもしれない。

○直近の情勢～1月29日時点の RCP Average⁴

	ヒラリー	サンダース	トランプ	クルーズ	ルビオ
アイオワ州	46.7%	44.6%	32.9%	26.1%	13.9%
N.H.州	39.4%	53.7%	31.7%	12.6%	10.6%

この状況を見て、マイケル・ブルームバーグ氏が無所属での出馬を検討し始めたことが報じられている。まことに理にかなった行動というべきで、二大政党の候補者が「自称・社会主義者」と「暴言が売りの不動産王」になるのなら、第三政党から出る「大富豪の元ニューヨーク市長」がもっとも大統領候補らしく見えることだろう。

二大政党制は、日が浅い台湾では順調に成熟しているようなのだが、歴史の長い米国では一種の「制度疲労」を起こしているようだ。思えば米国政治の党派的対立は、ブッシュ時代から一貫して激しくなってきた。そして2016年選挙では、それぞれの政党内で「主流派に対する反主流派の異議申し立て」が先鋭化している。この調子でいくと、2016年選挙は徐々に「三つ巴選挙」になっても不思議ではないだろう。

⁴ http://www.realclearpolitics.com/epolls/latest_polls/

●アイオワ州が残す「伝説」は？

さしあたって、週明けのアイオワ州党员集会の結果が気になるところである。

党员集会とは普通の個別投票ではなく、午後7時から近所の小学校などに党员が集まって、「どの候補が大統領にふさわしいか」を話し合う仕組みである。その上で各人が意思表示をし、投票所ごとに結果を集計していく。従って、事前の世論調査とは違う結果が出ることもある。家にかかってきた電話で「××候補を支持する」と答えるのとは違い、皆の前で「なぜ××候補が良いと思うのか」を表明しなければならないからだ。

そうでなくとも寒いこの時期の中西部で、夕飯の時間に地域の集会に出かけるわけだから、集まるのは熱心な党员ばかりとなる。おのずから「普通の民意」とはズレがある。ゆえに重要なのは、メディアやネットを通じた「空中戦」ではなく、地元組織を作ってボランティアを動員するような「地上戦」である。

過去には有力とされていた候補者が、アイオワ州で失速して消えたこともある。その点で今回は、トランプ候補の戦いぶりが気になるところである。トランプ陣営は、選挙運動で小口の募金を集めていない。「自分のカネを使う」という姿勢は確かに潔いけれども、「募金をしてくれた支持者は、かならず忘れずに投票してくれる」という面もある。実はトランプ候補には、地道な地上戦が足りていないかもしれないのだ。

アイオワ州は中西部、人口300万人程度の農業州である。人口の90%以上が白人で、アメリカを代表する州、と言うには無理がある。ただし、選挙に合わせて4年ごとに脚光を浴びる。候補者が早くから何度も遊説するために、有権者の側も目が肥えている。そして適度に「意外な選択」を示すことで定評がある。

念のために付け加えておくと、アイオワ州の勝者はかならずしもその後の勝率は高くない。むしろニューハンプシャー州の勝者の方が、全米を制する確率は高い。それでも、アイオワ州での勝利を足掛かりにホワイトハウスを射止めた例として、かつてのカーター大統領や今のオバマ大統領がいる。8年前のオバマ候補は、「アイオワ州で負けたら事務所を解散する」覚悟だったという。カーター候補はあまりにも無名であったために、訪問先の農家の庭先で昼寝をして行った、という「都市伝説」が残っている。

本誌9月11日号「2016年選挙とドナルド・トランプ現象」では、トランプ氏が「正式に共和党の大統領候補になる見込みはかなり薄い」と予測した。ところが、その後もフロントランナー状態が続いている。この点で、多くの政治アナリストと同様に「お手上げ」である。これはもう謙虚になって、来週以降の投票結果に聞いてみるほかはない。

現在の米国の大統領選挙は、台湾の総統選挙とは対照的に不健全な状態に陥っているように思える。が、それは新たな局面に向かうまでの過渡的な状態であるのかもしれない。2016年選挙が、その曲がり角になってくれればいいのだが。

<今週の The Economist 誌から>

”Karl Rove’s history class”

「カール・ローブの歴史講座」

Lexington

January 23rd 2016

* 「迷走する共和党のお手本は 19 世紀末の米大統領選にあり」——ブッシュ Jr.時代の名
選挙参謀カール・ローブ氏がこんなことを言っているそうです。

<抄訳>

米国の親ビジネス本流派が、最大のピンチを迎えたのは今回ではない。ローブの新著『マ
ッキンレーの勝利』によれば、1896 年選挙こそウォール街と共和党指導部を宸襟させた。
当時の不況で数百の銀行が破綻し、街には失業者があふれ、農家も負債まみれだった。

ここで民主党のポピュリスト、ウィリアム・J・ブライアンが登場する。ウォール街を指
弾し、悪循環を変えるには破壊あるのみと訴え、1896 年の民主党候補となった。金本位制
からの離脱を唱え、貨幣価値を下げて債務の軽減をと訴えた。「金の十字架に架けること
なかれ」の絶叫に、会場は歓呼と涙と熱狂で応えた。ブライアンは鉄道で全米を駆け巡り、
まだ有権者数が 1360 万人であった当時、2~300 万人もがブライアンを見たという。

その当選を阻んだのは共和党の前オハイオ州知事、儉約と産業と「健全マネー」の人、
ウィリアム・マッキンレー候補だった。支持者たちは 2.5 億枚のパンフをばらまき、彼の
自宅に向かう特別列車を仕立てた。選挙期間中に 75 万人が訪れて演説を聞いたという。

金持ちの支持者と優れた選挙組織が支援した。ブライアンの支持者は増えなかったが、
マッキンレーは足し算の政治を追求した。カトリック教徒を封建的な攻撃から守り、ジョ
ージア州では黒人党员向けに演説した。ドイツ系、北欧系などの支持者を組織した。

恐慌と技術革新に揺れる労働者有権者にも信頼された。厚かましい保護貿易も支持を集
めた。マッキンレーは、選挙はブライアンの言う「怠惰な資本家 vs. 苦闘の大衆」の代理戦
争だと腹をくくる。そこで稼いだ金が価値を保つ「健全マネー」を目指すと売り込んだ。

そして 2016 年。共和党本流派はそのひそみに倣おうとしている。使えるポピュリスト
式フレーズと親ビジネス的政策、それに経済愛国主義を味付けよ。ローブ自身がかつて得
意とした手法だ。しかし今の共和党は、デマ言語でデマ政策を売るドナルド・トランプ候
補が憑依している。故事に学び、マルコ・ルビオのような中道寄り候補が勝てば、マッキ
ンレーの手法が参考になるという。ただし予備選挙を勝ち抜けるだろうか。

2016 年の共和党は、従来路線に愛国主義とオバマ叩きを加えよとローブは言う。保護主
義には反対で、中国を恐れるアジア諸国は米国寄りになると見ている。ブルーカラー有権
者のために、移民反対に与するかどうかわからない共和党员を押し戻せ。職業ビザの数など問題
ではない。人々は国が変わってしまうことを恐れている。オバマはそういう懸念に耳を貸
さず、共感もしない。それに怒る有権者を共和党は利用することができる。ローブの言う
通り、マッキンレー方式は有効かもしれない。ただし効力はそう長くはないだろう。

<From the Editor> 金融政策ウィーク

今週は、FOMC と日銀金融政策決定会合がレンチャンで行われました。しかも先週は ECB 理事会もあったのですね。日銀会合が昨年までの「年 12 回」から、米欧と同じ「年 8 回」になったので、会合の時期がやたらと重なるようになったのです。

そこで下記のような表を作ってみました。こうしてみると今年は「日米欧の金融政策ウィーク」が何度もできるということになります。「Fed (ECB) の決断の後、日銀はどう動くのか？」みたいなことが何度も繰り返されそうです。

	FRB	BOJ	ECB
1 月	1/26-27	1/28-29	1/21
2 月			
3 月	3/15-16	3/14-15	3/10
4 月	4/26-27	4/27-28	4/21
5 月			
6 月	6/14-15	6/15-16	6/2
7 月	7/26-27	7/28-29	7/21
8 月			
9 月	9/20-21	9/20-21	9/8
10 月		10/31-11/1	10/20
11 月	11/1~2		
12 月	12/13-14	12/19-20	12/8

* 太字は記者会見あり * 太字は展望レポートあり

で、息を凝らして「決戦の金曜日」であるところの 1 月 29 日を待っておりました。本稿執筆時点で飛び込んできたニュースは「マイナス金利を導入」。いやー、黒田さん、やってくれますね。当方はてっきり「ゼロ回答」だと思っておりました。素直に脱帽です。本件に関する評価は、いずれまた別の機会に譲ることにいたします。

ところで近著『デフレ最終戦争』（清水功哉／日本経済新聞出版社）は、黒田・日銀の金融政策を読み解くうえで有用な BOJ ウォッチングの記録だと思います。ご推奨まで。

* 次号は 2016 年 2 月 12 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com